

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

スコットランド教育協会（Educational Institute of Scotland）の設立とその活動に関する小論：  
教師の地位向上に向けた諸活動の展開を中心として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2022-10-05 キーワード (Ja): Educational Institute of Scotland, General Teaching Council for Scotland, 教師の専門職団体, 教員組合, 教師の専門職化 キーワード (En): 作成者: 藤田, 弘之 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/00008053">https://doi.org/10.18956/00008053</a>

# スコットランド教育協会 (Educational Institute of Scotland) の設立とその活動に関する小論

— 教師の地位向上に向けた諸活動の展開を中心として —

藤 田 弘 之

## 要 旨

本論文は世界初の全国規模の教師の団体として1847年に設立されたスコットランド教育協会が、如何なる経過で設立され、教師の地位向上のため如何なる活動を展開してきたかを明らかにすることを目的とする。国により、また学校の種別段階によって異なるが、歴史的に教師の地位は低かった。この状況を改善すべく既成専門職の事例に触発されて設立されたのがEISであった。EISは設置後、資質能力の確保向上、教育改革方策に関する意思表示、給与や勤務条件の改善等の活動を展開してきた。EISは所謂専門職団体と教員組合の両方の性格を併せ持っていた。EISの活動の重点は20世紀を経るとともに変化するが、特に1965年に教師の資質能力の確保向上を目的とした法定のスコットランド総合教職評議会 (General Teaching Council for Scotland) が設置されて以後教員組合としての性格を強めていった。本論文はこの展開を一次資料を点検し確認検証した。

キーワード：Educational Institute of Scotland、General Teaching Council for Scotland、  
教師の専門職団体、教員組合、教師の専門職化

## 1、はじめに

本稿は全国規模で結成された世界初の教師の団体と言われているスコットランド教育協会 (Educational Institute of Scotland、以下本文、注においてはEISと略す) がどのような経過で設立され、教師の地位向上のために如何なる活動を展開し今日に至っているかについて明らかにすることを目的とする。

国により、また学校の段階や種別によって異なるものの、歴史的に教師の地位は低く、またその待遇や勤務条件も恵まれていなかった。こうした状況は19世紀末から20世紀に入ると結成されてきた教員組合の活動もあり徐々に改善されていった。しかし、1980年代の終わり以後、社会経済のグローバル化が進展し、これと密接に関わって新自由主義を基礎とする教育政策が展開するとともに、その地位が低下していき、教師がプロレタリアート化してきているとも言われている。

教師の地位を高め、専門職として確立していくためには、その資質能力を確保、向上させる必要がある。それと同時に教師の勤務条件を改善し、専門職としてふさわしい待遇が確保されなければならない。待遇や勤務条件の改善については従来教員組合が組織され、そのための活動が展開されてきた。教師の資質能力の維持向上についてもこうした教員組合が担おうとしてきたが、こうした側面については政府がその権能を持ち教師を統制するのが一般的である。

スコットランドにおいて教職を専門職として確立しようとする動きは19世紀中期より始まった。本論文が主題とする EIS は既成専門職の団体結成の動きに触発され、教師の地位向上を目的として1847年に設立された団体である。これは当初より教師の資質能力の確保を目的として活動してきたが、その後教育改革の方策についての立場を明確化しそれを表明し推進、具体化しようとした。また同時に教師の給与や勤務条件の改善のための活動も展開してきた。EIS はこのように教員組合と専門職団体の性格を併せ持っていた。EIS はこうした活動を展開していったが、20世紀初頭より当時の社会経済状況を反映して、教員組合的な活動に重点を置くようになっていった<sup>1)</sup>。特に1965年に、法定団体であるスコットランド総合教職評議会（General Teaching Council for Scotland、以下 GTCS）が設置され教師の資質能力の確保、向上のための活動を担うようになると EIS は教員組合としての性格をますます強めていった。EIS は今日スコットランドの教師の約80%が加入し、教師の待遇や勤務条件の改善に大きな役割を果たしている。また代表者が教育政策の形成過程に参画し、教師の教育に関する意思の反映に努めている他、他の関係機関や団体と連携してスコットランドの教育改善及び教師の地位向上のための活動を続けている。

本稿はこの EIS がどのような経過で設立され、それはどのような目的を持ち、どう組織されどのような活動を展開してきたかについて明らかにしようとするものである。EIS についての先行研究は我が国においてはその存在を確認できない。イギリスにおいて、スコットランドの教育（制度）史に関する著書や論文の一部で言及されているものの、これを本格的に研究したものは見つかっていない。EIS については設立後100年を期して出版されたベルフォード（Belford, A.J.）による詳細な記念誌、及び設立当時の状況を述べた論説が存在している<sup>2)</sup>。ベルフォードの記念誌には EIS に係る多くの1次資料が含まれており、その解明に貴重な手がかりを与えてくれる。イギリスにおいて出版されている関係文献も殆どこれを基本として論じていると思われる。本稿はベルフォードのこの記念誌を基礎に、現在スコットランド公文書館に委託保管されている EIS 関係文書を会長のフラナガン（Flanagan, L.）の許可を得て閲覧点検して入手した資料と対照し、さらに他の著書や論文の言及を検討して論じるものである。

## 2、スコットランド教育協会の設立に至る経緯

学校の種別や段階によってその程度は異なるものの、19世紀末以前の教師の社会的経済的地位は低かった。こうした状況を改善するために教師の地位向上が求められたが、1847年に EIS が設立されるまで、スコットランド全土をカバーするその種の団体は存在しなかった。

もっとも教師の団体は18世紀及び19世紀の初頭においていくつか設立されてはいた<sup>3)</sup>。こうした団体は当時の情報伝播の状況から特定の地域に限られており、またスコットランド国教会等に給与や生活環境の改善を嘆願するために一時的に存在したようなものが多い。他に友愛協会 (Friendly Society) に類似した相互扶助団体もいくつか設置されたが、これらの中には比較的長い期間存続したものもある。

スコットランド全土をカバーする団体として初めて設置されたのは1807年の都市及び教区学校教師寡婦遺児救済基金 (Fund for the Relief of the Widows and Children of Burgh and Parochial Schoolmasters) である。これは教師の地位向上を目指したのではなく、死亡した教師の寡婦や遺児の救済基金の収集や支払いを運営し監督する団体であったが、その会合で教師たちは教育を含め様々な問題を話し合う機会を持った。またこの基金の組織化や運営方法は後に EIS が設置された際参考にされた。1818年にはこの基金の活動からスコットランド学校図書協会 (Scottish Schoolbook Association) が設立された。この会は学校で使用する適切な教科書の編集出版や改善を行うことを目的にしたものであるが、スコットランドの教師の一定の者が参加した。この会は1873年頃には各領域の教科書や参考書、総計106種類を発刊し、これら出版物はスコットランドのみならず、イングランドやイギリスの植民地でも販売され、ベルギーでは翻訳版が出版されたと言われている。その活動は1880年代に出版社コリンズ (Collins) に引き継がれた。この会の出版活動から一定の余剰金が出た。この余剰金は、奨学金や学校の備品の支援に回されたが、その一部は教師の裁判所での訴訟支援費用や法制定支援費用にも使われた。特に EIS が設置されてからは、相当額が教師の訴訟支援のために使われた。図書館協会の会合では教師の苦境や教育改革の計画も話し合われた。

EIS が設置される直接のきっかけを作ったのは、1840年に教師の状況を改善するためにアイルランドで設立されたアルスター教師協会 (Ulster Teachers' Association) と1846年にイングランドで設立された教師協会 (College of Preceptors) であった。アルスター教師協会は会員資格と入会のための審査を明確にしていた。またそれは若い教師のためのチュートリアルや講義などの啓発活動を行っており、教師の資質向上に努めていた。アルスター教師協会についての情報はアルスターからグラスゴーに移り住み、そこで教師となったブライス (James Bryce) によってグラスゴーにもたらされたが<sup>4)</sup>、バルファストで学校長をしており、この会の会長になった兄弟であるブライス (Reuben John Bryce) もまた関係者にスコットランドにおいて同

種の団体を組織すべきことを助言した。イングランドでは医師の専門職団体の設立とその活動に触発され教師の地位を向上させようとする団体として、教師協会が設立されていた。エジンバラやグラスゴウの教師たちの中にはこの会に賛同し入会する者がいた。こうした状況の中1846年8月にグラスゴウにおいて教師の団体を設立する動きが出、同年9月にグラスゴウ教師協会(Glasgow Teachers' Association)が設立された。この団体の設立にあたって、グラスゴウ独自のものとするか、ロンドンの教師協会と提携するかが論議されたが、結局グラスゴウで団体を結成することになった。しかし、この団体は会長に選ばれたコノン(Connon,C.W.)に対しエジンバラ上等学校(high school)の校長であるシュミッツ(Schmitz,L.)に働きかけ、エジンバラにおいて同様の団体を設立し、また全国レベルの団体結成を主導するように要請することを依頼した。この要請を受けたシュミッツは、これを積極的に推進しようとし、1846年12月に私的会合を開いてこうした団体設立の方向で合意するとともに暫定委員会を設け、翌1847年1月にかけてこの委員会が検討を重ねその目的や会則の草案を練り決定した。そして1月30日にこの委員会での決議事項とともにファーガソン(Ferguson,G.)を中心にまとめた設立趣意書を全国の教師に送付し、団体の会員になるよう招請するとともに、決議内容を他の教師にも知らせ、地域においてその内容を検討すること、設立準備会議に参加すること、さらに会への加入希望者名を知らせること等を依頼した。

ファーガソンの趣意書及び決議文はその後設置される団体の目的や組織、及び活動の骨子を示している。その趣意書においてファーガソンは大要次の点を訴えた<sup>5)</sup>。

・他の職業に就いている人々は地位を向上させているのに、教師に改善はなく不名誉な地位に甘んじ続けており、それはさらに低下し見下されている<sup>6)</sup>。

・その原因は教師自身が“空虚な賞賛に満足し”、彼らがそれを改善する努力をしてこなかったためである。

・教師がその地位を改善しようとするならば他の専門職のケースを見習うべきであり、特にかつては床屋と同列に見られていたにも関わらず今日社会的地位を著しく高めた外科医の場合が参考になる。

・外科医は自らの専門的技量を高めるとともに、独立した団体を結成し、その団体が資格書を発行し、その資格なしには外科医の仕事に従事することができなくなった。

・教師の場合もこれと同様に、宗派や党派の意見や立場の相違を越えて団結して1つの団体を結成する必要がある、この団体は教師の社会的地位の向上をめざし、会員の専門的な能力や技術を向上させる必要がある。

・この団体は基準を定め、資格証を発行し教職への従事を規制する必要がある。すなわち団体設立後は、その会員は試験の結果資格証を認められたものに限定され、資格のある者のみが教職に従事できるようにすべきである。

・この団体は同時に、国の教育水準を向上させるための最良のシステムや手段を検討し、最良の実践的な教育方法についての知識を会員に普及させる義務も持つことになる。

・この団体の目的は、地域の教育に対してより高度な風格や性格を与えること、これを実施するために教育者に要求される能力や学識の水準を引き上げること、その結果として教師がより高い社会的地位を獲得し、他の専門職と同列になることである。

この趣意書から見られるように、EISの設立に関わった人々は、他の既存専門職をモデルとし、教師の地位をそれと同列に引き上げることが第1の目的としたのである。

こうした呼びかけに対して直後より肯定的な反応があり、1847年5月末までに15の長老派教区を除くすべての地区から設立を支持する旨の多数の好意的な回答が寄せられ、設立総会に向けての準備が進められていった。その過程で設立総会前夜にそれまで使用されていた団体の名称である“Association of Teachers in Scotland”が、“The Educational Institute of Scotland”に変更された。ベルフォードによれば、Instituteは文学、科学、教育などの目的を推進するために設立された組織をさす言葉であり、これには講義、読書室、図書館などが付随しており、新しい団体がこの名称を用いたのは、スコットランドにおいて「健全な学習を推進し、教育の利益を前進させ、特定の学派を宣伝し、また教育制度の一部を育成したりするものではなく、その会員が、教えるという専門職に従事しておればよく、特定の種類の学校の教師や特定のカテゴリーの教師に限定されるものではない」という意味を込めたとしている<sup>7)</sup>。マイヤーズ(Myers,D.)も言うように、「このEISはスコットランドの組織としては急進的で革新的なもの」であり、「イギリスの19世紀の教師組織の中で最も野心的で活発で成功した組織であった。<sup>8)</sup>」

### 3、スコットランド教育協会の設立

以上のような事前の経過の後、1847年9月18日、国内の全ての地域、全ての宗派の代表者600名以上がエジンバラの上等学校に集まり設立総会が開催された。総会では議長としてシュミッツが選ばれ設立の趣旨について演説し、会が教師の地位を高め職務の向上を図り、それを通じて社会全体の利益の増進を図ることを目的とすることが確認された。そして会則案が採択された。また規定に基づき会長としてシュミッツが選任され、同時に副会長、事務局長、運営委員会委員等の役職者の任命が承認された。

上述のように議長シュミッツは議事にあたり設立の趣旨について演説を行った。この演説は設立趣意書の内容に沿ったものであり、教師の地位を聖職者、法曹家、医師のような専門職に引き上げることすることを目指すことを主とするものであった。中でも資格制度の確立を極めて重視し次のように述べている。「我々が自らに課した目的は純粹に専門的なものであり、そ

これは国内の教育水準を向上させ、それによって有能な教師全員が、その職業にふさわしい社会的地位を確保することである。我々スコットランドの教師団体は、教師の職にふさわしくない者を排除し、必要な能力と専門技術を有する者に証明書を提供する目的で団結することを提案する。」そして、国民の信頼を得るべく、任命権を持つ者とは関係なく、独立してこうした資格証明を行い、これが雇用の条件となるべきことを論じている<sup>9)</sup>。

こうしてEISが設立され活動を始めたのである。EISは設立の準備段階から、公的認知を受け、活動の実効性を担保するために勅許状(Royal Charter)を得ることを目指していた。このため活動の一環としてその準備が進められ、草案が作成され、政府へ申請し働きかけを行った。そして最終的に1851年に会則と一体となった勅許状が交付された。ここで勅許状、会則を点検し、EISの目的、会員、組織の主要事項について確認しておく<sup>10)</sup>。

### (1) 目的

「公的学校教師の職務は非常に責任のあることであり、社会の福祉にとって極めて重要である。その職務の適正な履行のためには相当程度の専門的学力と技能を必要とする。スコットランドには教職に入ろうとする人々の資格を確認し証明する義務を持った組織的機関が存在しないし、またその証明が個人に対する推薦や雇用者に対する保障にもなっていない。そのため他の専門職に倣ってスコットランドの教師はこの国の教育制度の欠陥を補い、それによって、教師の効果を増大し、その条件を改善し、また教育水準を引き上げるという目的のために団結することは得策である。」こうした目的の達成のために、スコットランドの教師を構成員とするスコットランド教育協会と称する団体を設置する。

### (2) 宗教問題に関する原則

EISは神の啓示である旧約及び新約聖書を信じており、宗教教育は若者の教育において極めて重要であると考え、必要な限りで担当する生徒に宗教教育を行うことは教師の義務と見なす。ただし協会としては多様性を認め特定の宗派に基づくことを要求するものではなく、それは属する教団或いは任用された学校の選任者或いは監督者の意向による。

### (3) 会員

適格性を有し1850年5月以前に認められた会員と1850年5月以後認められた会員から構成される。会員は特別会員(fellow)、上級会員、初級会員に区分される。特別会員はその会合に出席する上級会員の過半数で決定される。1850年5月以後の会員のうち上級会員、初級会員は試験の後基準に基づき認められる。

教師の職務を準備している若者から成る試補クラス(probationary class)を設ける。試補クラスの試験は支部試験委員会が行い、その結果を本部試験委員会に報告する。

会員はそれぞれの会員の区分に応じ年会費を支払わなければならない。また資格証の交付に

あたっては手数料を支払わなければならない。

入会に際しては所定の誓約書を提出しなければならない。必要と認められる場合、総会或いは運営委員会は、会員資格の停止、又ははく奪をすることができ、交付した資格証、認定証の返還を求める。

#### (4) 組織及び会の運営

会の運営のため年次総会において会員の中から選出される会長1名、副会長6名、会計担当者1名、事務局長1名の役職者を置く。

年次総会は役職者、支部役職者及び代表者を含む全国の会員が出席して毎年9月にエジンバラで開催する。これとは別に必要に応じ臨時総会を開催する。総会は最高意思決定機関である。

協会の運営委員会の指示または承認によって全国を地区に区分しそれぞれに支部を設ける。支部においても総会を開催し、役職者が選任され、本部の指導に従って支部会を運営する<sup>11)</sup>。

会の運営は、規定に従って年次総会で選ばれた48名の委員及び役職者等から成る総務運営委員会(General Committee of Management)が行う。運営委員会は年次総会の後会の運営に必要な場合その処理のために適切な委員会を設置できる。

会員になることを希望する者の試験を規制し、実施し、また資格証或いは認定証を交付する職務を行うための試験担当者委員会(Board of Examiners)を設置する。この委員会は、特別会員、上級会員の中から総会で選任された20名の委員から構成され、うち1名の事務局長を選任し、業務執行のために適切な委員会を設ける。試験委員会は規定の科目について規定に従って試験問題を用意する。またこれは支部での応募者の試験のために、これを実施する地方試験委員会を任命し、その実施につき監督し指示を行う。

試験については会則において試験の実施方法、実施科目、それぞれの会員の種別の認定基準及び手続き、上級区分の会員への移動条件等が詳細に定められている。また音楽、図画、現代語、盲聾担当者の試験については特別な規定がなされている。

EISは上記の目的を達成すべく組織された体制の下で活動を展開していったが、その活動は、第1に教師の資質能力の確保及び維持、向上に向けた活動、第2に、国の教育や教育制度の改革を目指す活動、第3に、教師の待遇や勤務条件の改善に向けた活動に大きく区分されると考える。以下これらの事項について論じることとする。

## 4、スコットランド教育協会による教師の資質能力の確保及び維持、向上に向けた活動

EISの活動のうち第1に重要であったのは、教師の資格制度を確立することであった。EISが設立された当時教職に就こうとする人々が専門的訓練の課程を修めるべき法的義務は何もなかった。何の抑制措置もなく、人々は学校を設置し、また自らが公言する領域を教えられる教

師と宣伝していた。EIS の設立経過の議論や関係書類において最も重視されたのは、既成専門職をモデルにしたこの資格制度であり、EIS は資格認定授与機関になるべく、この問題に力を注いだ。それは新入会員の能力の水準を高め維持するため、試験委員会の下多種多様な科目について精巧で厳格な試験制度を構築しこれを運用した<sup>12)</sup>。それを基礎に資格の認定を行い、会員を資格、経験、能力に基づき3つのランクに分けた。このように EIS は自らを資格授与機関として確立しようとしたのである。その資格が実効性を持つには、これが公的に認められることが必要であった。会長のシュミッツは1848年の年次報告書に「・・・公的機関や個人が、EIS の認証や推薦を受けていない教師を雇うことがない時代が来るまで、私たちはその使命を果たしていないと考えている」と述べ、その必要性を訴えた<sup>13)</sup>。EIS の指導者たちは勅許状を得ることによってそうした認知が得られることを期待し、その原案に公費で運営される学校の教師を雇用するに際して、応募者が EIS の資格証、または証明書を提出することを義務付けるという条項を盛り込んでいた。しかし、この条項は各方面からの批判を受けて撤回された<sup>14)</sup>。EIS が設立された当時既に枢密院教育委員会 (Committee of the Privy Council on Education) が1846年の覚書によって教師見習い制度 (pupil teacher system) を導入し、資格証を出すようになっていたことも問題であった<sup>15)</sup>。当時教師の雇用に際してこの資格証の保有は義務ではなかったものの、雇に関わる人々に好意的に受け止められるようになっていた。スコットランドにおいて1855年には500人以上、1865年には1500人以上この資格証の保有者がいた。EIS の資格はこのように枢密院の資格と競合することになった<sup>16)</sup>。EIS は政府にその資格証を教師の雇用に必要な資格とするように要請し続けた。しかしこれが受け入れられることはなかった。EIS はまた当時検討されていた教育法案の中にこの趣旨の条項を盛り込むよう働きかけ、これが何度か盛り込まれた。しかし、こうした法案自体が否決されることにより、これが制度化されることはなかった。

このように EIS の資格は公的に認知されず、その価値や魅力が低下していった。その結果 EIS に加入しようとする人々の数が減少傾向を見せた。こうしたこともあり、当初試験に合格した者のみを会員にするという厳格な方針が緩和されるようになった。大学教授は以前より無試験で会員になることができたが、1857年には政府の資格証明書を持つ者は、等級によって該当するレベルの会員に無試験で受け入れられた。また1871年には「政府の証明書、大学の学位、或いは試験担当委員会が認めるような専門的知識を身につけたことを証明」できる者は会員として認められた。1872年よりそれまで認められなかった女子教師も会員として認められた。このように多様な学校の全ての教師が会員として加わるように努め、以後会員の数は増加していった。このころには資格付与機関として認められるという淡い希望に固執しないようにとの意味の発言も行われている<sup>17)</sup>。1872年に制定されたスコットランド教育法は枢密院内に設置されたスコットランド教育局 (Scotch Education Department) に教師資格認定権を与え、学

校委員会立学校に勤務する学校長は、この資格を保有すべきことを規定した。EISはその後も資格認定機関として活動を続けたが、その資格は公的に認定されなかったのである。1877年のEISの会則は1872年スコットランド教育法に規定する政府の資格を有する者も会員と認める旨の改訂を行っている<sup>18)</sup>。EISはまたイングランドの教師協会の教師登録制度の法制化の活動を支援し、それと共同して法案作成に関わり、この制度をスコットランドにも導入しようとした<sup>19)</sup>。教師登録制度は、教師の専門職団体に登録することを雇用の条件にしようとするものであった。しかし、EISが資格授与機関として認められ、その資格が雇用の条件となることはなかった。

EISが行った教師の能力向上のための第2の活動は、教師教育の改革に向けた取り組みであった。EISの会則において、年次総会が「師範学校の設立または寄付、又は教育の理論または実践に関連した科目に関する講座の設立、・・・に協会の余剰金、又はその一部を支出する権限を持つ」ことが明記されていた<sup>20)</sup>。EISが設置された当時、スコットランド国教会、自由派教会、その他の宗派別の師範学校が存在していた。EISはこうした学校を補うために独自に師範学校を設置することを構想したが、これは具体化しなかった。EISの指導者達はまた当初よりスコットランドの大学に教育学の教授が統括する教育学部を設置することを構想していた。そして、師範学校が大学と協働して教師教育を行うべきことを考え、大学が教師教育に大きな役割を果たすべきと考えていた。1853年にEISの会長であったブライスは、このことを明確に述べている。彼は、「教育の科学及び技術の教授を持つことは如何に満足すべきことであり、また有用なことか。彼の義務は精神科学の同僚の教授とたえず関係をもって、講義の課程を順序だてて発展させることである。換言すれば、我々の大学の1つ又は2つと関わる教育学、即ち教育の科学や技術の教授を持つべきである。教師になろうとする者は他の師範学校のクラスと関係して、または独立のコースとして、その講義に出席することを求められるべきである」と述べ、その設置を強く訴えた<sup>21)</sup>。スコットランドの教区学校、都市学校には以前より大学を卒業した人々が教師として勤めていた。しかし、大学と教師教育との明確な関連はなかった。EISは大学に教育学の講座を設置すべく活動を続けた。こうしたことは当初大学及び政府関係者によって無視されあるいは批判された。しかし、当時存在していたベル基金(Dr. Bell Fund)の用途が緩和され、その管理者がこの目的のための支出を認めたことにより講座設置が進んだ。すなわち、1876年にセントアンドリュース大学とエジンバラ大学に教育学講座が開設され、また1893年にアバディーン大学に同様の講座が設置された<sup>22)</sup>。こうした講座は、設置当初大学においては周辺講座に位置づけられ、冷遇された。またこれらの担当者が直接的に教師教育に関わることはなかった。しかしその後19世紀末より大学が教師教育に果たす役割が徐々に認められ、師範学校との関連が形成されるようになっていった。

EISの教師の資質能力の維持向上に向けた活動の第3は、会員である教師の能力を高め啓発

するための活動である。EISの会則において、その目的を一層推進するために、「教育の理論や実践に関する知識が、公開講義や図書館の設置、又は後に賢明であると思われるような他の手段によって、専門職の間に広く伝播されることが得策である」と規定されている<sup>23)</sup>。これは今日でいう現職教師の研修であり、職能成長のための学習機会の提供や支援活動である。ベルフォードによれば、EISは当初より、個人の知的能力のみが教授の重要な仕事の十分な資格ではないと考えていた。同時に、それは教師の専門的訓練が、師範学校のコースの完了では終わらないとも考えていた。したがって、「会員が孤立することなく、科学を発展させ、教授技術を改善するために、相互の援助と奨励を目的として関係を持つようになることを望んでいた。<sup>24)</sup>」EISは総会や支部会の際に公開講義を開催した。こうした会はまた会員の相互交流や議論、情報交換の場ともなった。EIS及び支部会はこれ以外にも学習のための様々な場や機会を設定した。教育雑誌及び多数の教育書、報告書を出版した<sup>25)</sup>。これらの出版物において、教育に関する理論や実践・技術、各教科に関わる知識、スコットランド内外の地域や学校の教育事情、その他教育以外の様々な情報を掲載し提供した。美術展が開かれ、講演とセットになったコンサートも開催された。1885年にはEISの図書館兼博物館が設置された。こうした諸活動によって会員の「健全な学習」を推進しようとしたのである。

## 5、スコットランド教育協会による国の教育制度の改革を目指す活動

ファーガソンがまとめたEIS設立のための趣意書には、教師の能力や技能の向上による教師の地位の確立と共に「国の教育水準を向上させるための最良のシステムや手段を検討」すべきことを述べている<sup>26)</sup>。設立総会で会長に選ばれたシュミッツは演説において趣意書に見られる設立の目的をくり返し、これを確認している。マイヤーズは、この演説には専門職としての地位向上とともに、国の教育改革へ関与すべしとする考え方が強く込められていることを指摘している。すなわち、「彼が最も注目したのは国の教育政策の問題であった。政府は・・・時々提案された消化不良の計画が失敗して落胆し、漂流して混乱していると彼は指摘した。そこでスコットランドの教師たちに素晴らしいチャンスが訪れた。・・・スコットランドの教師たちは国の教育政策に強力な影響を与えることができる国内の全ての宗派の教師から成る真の全国的な協会を結成したのである。シュミッツは、この政策は教区と教団の間で交わされてきた原則に真に基づかなければならないと主張した」としている<sup>27)</sup>。この指摘はシュミッツの演説の次の締めくくりの文言からも見て取ることができる。「スコットランドは正規の教育制度が確立されたヨーロッパで最初の国である。そして、我々は先祖たちが残した賜物の恩恵を受けている。スコットランドはまた、規約で説明された目的のために団結することによって全ての教師の全国協会を持つ世界で最初の国である。それは彼らが考え得る教育の最上の制度を国

に提供し、また政府が何度もなしえなかった目的を達成することを決議し、決断するものである。<sup>28)</sup>」

上述のように EIS の創設者たちは、その活動目的として教職を専門職として確立することの前提として国の教育改革の推進への関与し影響を及ぼす必要を認識していた。しかしこの目的について EIS 関係者の立場が一致していたわけではなかった。既述のように EIS は会員を特定の党派や宗派、学校の設置主体に限定せず、資格ある全ての教師を受け入れており、このため会員の間では立場や関心において大きな相違があった。会員は1847年9月に1300名であったが、1852年には2000名を越えた。会員のほぼ4分の1は、都市学校レベル以上の学校の教師が占めていた。彼らは高学歴であり、能力があり、活動的であり、いわばエリートであった。彼らは政治的な活動への関与を強く支持した。会員の3分の1は、スコットランド国教会系の教区学校の教師から成っていた。彼らは職業上の地位の向上を願ったが、所属する国教会が、当時進められていた教育改革が既得権益を脅かす事項を含むものとして反対していたこともあり、政治的目的については曖昧であり賛同しなかった。さらに自由教会系の教師がいた。彼らは教区学校教師のような法的権利や保障はなく、教育改革を支持する者も多かったが、全体的に結束力や影響力の点ではるかに弱かった。この他には雑多な学校の多様な立場の教師がいた。こうした協会の党派、宗派による立場の相違とともに、EIS の設立やその活動に対しては外部の人々がこれを歓迎せず、冷ややかで、しばしば敵対的な反応を示したという状況もあった。特に教師を雇用する学校設置管理関係者や聖職者から疎まれ、また政府や議会関係者もこれを拒否し或いは無視することが多かった。こうした状況下で EIS は、上述のように当初専門職としての能力や技量の確保向上に重点をおいた活動を進めていったのである。

EIS は当初は論争を避け、専門職としての共通の利益を達成することにより一体性を確保し、それを基礎により広範な国の教育政策の問題に取り組もうとした。しかし、1840代末から1860年代はスコットランド教育の激動の時代であった。19世紀に入り社会経済が大きく変化し教育の需要が高まったが、これに応じる組織的体系的な教育制度はなかった。教育提供の不備や格差、混乱などが明らかとなり、それを解決すべく教育改革が検討された。しかしそうした改革案は政治的宗教的に多様な立場や利害対立があり、それをめぐって国民の間で激しい議論と政治的な活動が展開されていた。議会において1850年から1871年までに7つの法案が上程され、激しい論議の末ことごとく否決されていた。

EIS は教育改革の問題に関わることを避けていたが、しかしこうした状況下でこの問題を無視することはできなくなった。こうして1853年に EIS に特別小委員会が任命され活動方針が検討され政治問題も取り上げられた。しかし最終的にその運営委員会は、適当な場合は国民教育の問題に関与する権利があることを表明した上で、「現在のところ有利に議論を進めることはできない」として、こうした問題を取り上げることを見送った<sup>29)</sup>。1853年の年次総会において

会長のブライス（Bryce,J.）は、教育改革は教師にとって重要なものであり、これ以上放置できず、協会が明確な立場を取り、積極的に推進する必要があると述べたが<sup>30)</sup>、この総会では政府の改革案について長い議論が続き実質的に意見が大きく分かれた。EISはその後も教育改革の問題を取り扱おうとしたが、意見の相違が埋まらず膠着状態に陥ることもしばしばであった。従ってEISは対立を激化させる可能性がある教育改革の問題に組織として関わることを避けようとしたのである。EISは組織としてはこうした状況にあったが、教育改革の問題はその後も関係者の間で論議され、しばしば議事に載せられた。こうした中で教育改革に目を向け、これを教師の地位向上に関連させ、さらに健全な世論を形成する必要があることが関係者の間で次第に認識されるようになっていった。特に1870年を過ぎて教育改革が本格化し、やがて1872年にスコットランド教育法が成立するとスコットランドの教育が大きな変革の波にさらされることになり、教師の在り方もこれに大きな影響を受け、教師が完全に国の監督の下で従属的な地位に置かれることになった。こうして1870年代以後EISにおいて合意が形成されるようになり、教育改革の問題に次第に深く関わるようになった。1871年当時会長であったアレクサンダー・スミス（Smith,A.）は、「・・・公的な問題についての議論は、階級間の相違を悪化させ、党派的な感情を委縮させ我々に不和をもたらすどころか、このような区別が如何に些細なものであり短命なものであるか、そして我々全員に共通する、より重要な利益を守るために我々が如何に団結することが不可欠か」とし、「EISの目的はこれをスコットランドの教師の大規模な総合的な組織にし、会員の意見を表明し、それらの意見に実際の効果を与える手段にすることであり、この目的のためにEISの入会条件をより緩和することである」と述べている<sup>31)</sup>。

EISは特に1870年代以後、より積極的に国の教育改革の問題を議論し、その立場や意思を表明し改革を提起し、世論や政府や議会に訴えた。こうした意思表示は、EISの機関誌や各種の出版物によって行ったが、代表団を送りスコットランド教育局や議員に陳情し訴えを行うこともあった。取り組んだ事項は多岐にわたる。教師に関わる問題はもちろんであるが、他に学校委員会改革、不統一で窮状にある中等段階の学校の体系化と整備、初等学校及び中等学校の卒業資格やカリキュラム改革、学費無償化の推進、能力と適性に応じた教育の保障、給食や身体的福祉の提供、教師教育の改革、技術教育の推進等々の問題に及んだ。20世紀に入ると、こうした改革の基礎資料を得るべく、EIS独自で、あるいは他の団体と連携して、調査研究活動を進めその成果を公開し政策形成に生かすことに努めた。

EISの教育改革に関わる活動は当初外部の多くの人々によって殆ど無視されていた。しかし、19世紀後半より、実質的な影響力は弱かったものの徐々に認知されるようになっていった。20世紀に入ると例えば教師教育の管理機関等に代表を送るようになっていった。また戦後の教育改革の基礎になった1945年スコットランド教育法制定に際しては、原案作成過程に代表が参画した。

## 6、スコットランド教育協会による教師の待遇や勤務条件の改善に向けた活動

教師の勤務条件や待遇の改善に関する事項は、EIS の設立時の関係書類には必ずしも具体的に明示されていない。しかし、教師の地位向上の中にはこうした問題が伏在し EIS 関係者の全てが関心を寄せる問題であった。事実、活動の方針を検討した運営委員会の下の小委員会は、1853年、1855年、1861年に給与や年金、退職金、身分保障などの問題を取り上げ議論している。1866年には総会での会長演説でケネディー（Kennedy,W.）は、教師にとって「必須の条件は十分な俸給と合理的な地位の保障である。これを1つの資格として分類するという考えについて混乱の批判を受けるかもしれない。しかし、私は教師のためだけではなく生徒や社会のためでもあることをことさら議論している」と述べ重要性を訴えている<sup>32)</sup>。しかし、EIS においてこうした問題は重点事項にはならなかった。それは先述のように会員が多様であり教師間の利害が異なっていたからである。とりわけ教区学校教師の場合、満足すべき水準ではないものの一定の給与は保障されていた。また十分な事由がある場合を除いて身分も保障されていた。彼らはこうした保障が他の教師に及ぶことによって、自らの地位や特権が失われ或いは給与水準が下がることを恐れた。しかし1860年代以後教師の地位が大きく変動した。特に1872年法が成立し既存の学校の多くが学校委員会に移管され、これにより教師は委員会の被雇用者として従属的地位におかれることになった。こうした状況は EIS の活動にも変化をもたらした<sup>33)</sup>。

特に問題になったのは、身分保障の問題であった。1872年法は、学校委員会の下に移管する学校の教師についてはそれまでと同じ条件で雇用すべきことを明示した。従って教区学校教師の場合は、上記の特権を認められた。新規に雇用される教師についてはこうした特権はなく、雇用は委員会が適当と認める期間とされ、給与も委員会との契約によって決められた。新採用教師は委員会の判断で免職が可能であったが、旧教区学校教師についても事由がある場合には委員会の裁量で免職された。特に問題であったのは、委員会による不当解雇であった。ボーン（Bone,T.R.）は委員会による不当解雇の事案について詳細に述べているが<sup>34)</sup>、学級での教育や教育方法、個人的な怨恨、信仰上の争いを理由とする解雇、財政的な理由、明確な理由や根拠のない不合理な解雇などが生じた。とりわけ財政問題は大きかった。学校委員会設置後特に女性教師の雇用数が増大していった<sup>35)</sup>。財政が潤沢でなく教育税を上げることが困難な委員会は、高い給与を支払う男性教師を解雇し、その2分の1以下で雇用できる女性を雇用しようとしたのである。こうした不当解雇は、特に学区の規模が小さく、委員の数が5人或いはそれに近い委員会で生じた。こうした不当解雇があった場合、教師は個人で対応する他なかった。すなわち、州裁判所（sheriff court）又は民事控訴院（court of session）に訴え補償金を求めるしかなかったのである。

教師の任免権は学校委員会が持っていることから、EIS ができることは限られていた。EIS

は、問題が生じ訴えがあった場合、機関誌に事案を掲載し、教師や世論に訴えた。またスコットランド教育局に対して、審議を尽くし理由を付して事前に解雇を通告すること、解雇に関して教育局へ訴える権利を認め、教育局がこれを調査し委員会の不当性に対応すること、さらに学区を広域化し不当解雇が生じないようにすること等の対応措置を求め続けた。教育局は教師の任免が学校委員会の権限であることからすぐには対応しなかったが、1882年になるとスコットランド公立学校教師法を制定し、事前通告及び学校委員会における十分な審議の規定を定めた。また1908年にはスコットランド教育法が制定されその中で解雇に関わる教育局への上訴権を認め、教育局が調査し、不当解雇の場合は学校委員会が雇用を続けるか又は賠償金を支払うという規定を設けた。さらに1918年の教育法によって、学区を36の県と5つの都市に広域化した。この法律によって教育当局のメンバーの半数が出席し、このうち3分の2の賛成がなければ解雇できないという規定を設けた。1926年の地方自治法によって学校の管理運営はこれらの参事会に移ったが、こうした制度はその後引き継がれることになった。19世紀末より、協会は法及び身分保障委員会（Law and Tenure Committee）を設け民間法律事務所と提携して、不当解雇された教師等への法的支援を行うようになった。

教師の給与については1880年代まで混沌とした状態が続いていた。1872年以後学校委員会がその決定権を持っていた。給与の問題はそれぞれの委員会において個々の教師と委員会の交渉によって決められた<sup>36)</sup>。従って学区間で大きく異なり、EISも有効な対応のための人員も手段を持たなかった。こうした状況に対して、1890年にグラスゴーの支部がEISの総会においてスコットランド教育局が給与水準を設定すべきことを提起し、これが承認された。EISはこれを教育局に要求した。しかし教育局はこうした提案を受け入れず、個々の地域で給与をめぐる紛争が継続した。1900年にグラスゴー支部はEISが全ての学校委員会に給与体系の原則を勧告する文書を送付するように提案し、EISはそれを検討決定し各学校委員会に送付した。しかしこれに対応する委員会はなかった。

ところで他の職種において1870年代まで個別化し、不活発であった給与や労働条件の改善を目的とした組合が社会的経済的な困窮状況を背景に、1880年代以後再組織され、復活しその運動が活性化してきた。そして、勤務条件や給与の改善に成果を上げるようになっていた。教師の場合は、1890年代末になっても委員会との個別的な交渉がなされており、しかもこれに政府が介入することはなかった。しかし、20世紀に入ると教師もまたこうした組合運動の動きに影響を受け、給与や勤務条件の交渉を団体で行うという体制を具体化すべく模索を始めた。

EISは1870年代以後会員数を伸ばしてきた。しかし1885年に利害の相違から中等学校教師が中等学校教師協会（Secondary Teachers' Association）を結成した。また1893年には一部の初等中等学校の学級担当教師がスコットランド学級教師連合（Scottish Class Teachers' Federation）を結成した。1890年代には教師は一体的に行動することができず、いわばばらば

らの状態になっていた。EISは、上述のような他の職種の組合の動向に触発された。それはまた、19世紀後半よりイングランドやウエールズの教員組合と交流を持っていた。このような状況の中で、教師が団結し政府と交渉する必要が次第に認識されるようになっていた。こうして1914年にEISの運営委員会は、他の職種に見られる組合運動の方針や方策を取り入れ団体で行動すべきことを決定し、これに必要な対応を取るために委員会が設立された。そして、この委員会の下でその在り方が検討されるとともに、上記の2つの団体とも交渉がなされ、合同委員会が設置され共同行動をとることで一致し、1917年に統合がなされたのである。このようにしてEISの活動に組合運動の要素が加わり、団体交渉を行うことを目指したが、それ以後給与や勤務条件について政府や教師雇用機関に改善を要求する活動を活発化させていった。その結果1919年には教師に関わる最低給与基準が導入されることになった。また1939年には給与水準や勤務条件を議論する全国合同評議会(National Joint Council)が設置され、EISはこの重要な当事者として参加するとともに、全国レベルで給与や勤務条件についての交渉ができるようになった。この制度は1945年のスコットランド教育法の下での体制でも維持された。EISは19世紀終わりより、退職者の年金制度の改善のための活動を続け制度化に力を尽くした。また、死亡した教師の寡婦や遺児たちに対する生活支援のための基金の設置のための活動、EIS独自の互助的活動も行った。

マイヤーは、「伝統的な地位を維持し強化しようと奮闘した19世紀スコットランドの教師たちのユニークな経験は、教職の歴史の中で注目すべき、示唆に富むエピソード」であるとしながら、しかし「19世紀のスコットランドの教師の指導者たちは、驚くほどの洗練さと活力と団結力を持っていたにもかかわらず、専門職としての独立と政治的影響力という目標のどちらも達成することができなかった」とその成果と影響力が限定的であったことを指摘している<sup>37)</sup>。その実質的影響力が強まるのは20世紀初頭を過ぎてからであり、特に20世紀中期を過ぎると教師の待遇や勤務条件を改善するための活動を強化し活発化させていった。1971年にはスコットランド労働組合会議(Scottish Trade Union congress)に加入し、続いて1977年には全英労働組合会議(Trade Union Congress)に加盟した。特に1970年代以後給与や勤務条件の改善を求める活動が活発化し、時に先鋭化し争議行為を繰り返すことがあった<sup>38)</sup>。

## 7、おわりに

以上本稿は1847年に教師の専門職団体であるEISが設立された経緯やその目的、組織を述べ、設立後展開されてきた教師の地位を改善するための活動について論じてきた。EISの会員数は特に19世紀の後半より増加していったが、20世紀初頭には他の関連団体との統合も行われ一大勢力となった<sup>39)</sup>。設立当初は政府の関係者にも議員にも見向きもされず、また一般の人々から

批判の眼をもって見られてきたが、20世紀に入ると教師に関わる問題を含めた教育政策の形成や執行過程に関与し、次第に大きな影響力を持つようになっていった。そしてその存在は政府にもまた国民にも広く認知されるようになった。

論じてきたように、既成専門職団体の結成や活動に触発され教師の地位向上を目指して設立された EIS は、当初より専門職団体として教師の資質能力の確保向上を主とする活動を続けてきた。しかし、19世紀中期から国の教育改革の問題に取り組むようになり、20世紀初頭には教師の勤務条件や給与の改善に重点を置いた活動を活発化してきた。

EIS は今日までこれらの活動を続けてきているが、1965年に法定団体として GTCS が設立され、それ以後教師の資質能力の維持向上の任務を実質的に担うようになると、専門職団体としてよりも教員組合としての性格を強めていった。そして、教師の資質能力の維持向上のための活動については GTCS や政府の関係委員会に委員として参加して決定過程に関り、これらに教師の意思を反映すべく活動するようになった。

現在スコットランドの教師のおよそ80%が EIS に加入している。EIS は個々人が政治的宗教的信条に基づく活動を行うことに干渉することはない。しかし、組織として特定の政治的宗教的勢力を支援したりこれに深く関わったりすることはない。あくまで教師の地位向上に向けた活動、特に勤務条件や給与の改善を主とする活動を続けその役割を果たして続けている。また教師の意思を糾合し、これを政策や行政に反映すべく活動を続けている。スコットランドにおいては教師の専門職化を目指して、教育関係者の専門職団体である GTCS が教師の資質能力の確保、維持向上のために極めて重要な役割を果たしているが、その基盤に EIS という重要な教師の団体があることを忘れてはならないと考えている。

(謝辞)本稿は交付していただいた科学研究費[2021年度、基礎研究(C)、課題番号21358569、「スコットランド総合教職評議会の下での専門職登録更新制度の有効性に関する実証的研究」]によって行った研究成果の一部である。

#### [注]

- 1) 本稿は原則として、主として教師の勤務条件や給与などの待遇改善のために活動する団体を教員組合、教師の資質能力の確保、維持、向上のために活動する団体を専門職団体とする。
- 2) Belford, A.J. (1946) 及び文献6。文献6は設立期の状況を簡潔に説明している。ただし、著者、掲載箇所、発行年を確認できなかった。その内容から、1847年か1848年と思われる。
- 3) 例えば、エジンバラ教師協会 (Edinburgh Society of Teachers 1737年結成)、グラスゴー教師相互援助協会 (Glasgow Schoolmasters' Society for Mutual Help 1771年結成)、グラスゴー教師協会 (Glasgow

Society of Teachers 1794年結成) などがある。

- 4) 外交官となり、アメリカの民主主義を高く評価した有名なブライスはこの James Bryce の子どもである。
- 5) Circular addressed to the Teachers of Scotland by the Committee appointed at a Meeting held in Edinburgh, 30<sup>th</sup> January 1847, Belford, pp.66-71.
- 6) 文献1で、教師は実態的に他の職業人よりはるかに低い地位にいることを論じている。
- 7) Belford, pp.75-76.
- 8) Myers, D. (1983), p.83.
- 9) Belford, p.84.
- 10) Royal Charter of Incorporation and Rules and Regulations of the Educational Institute of Scotland, 1851.による。
- 11) 設立当時59の支部会があった。これは再編はあったものの現在でも維持されている。
- 12) 初級会員の試験科目は、古典、算数、幾何学、国語 (English)、フランス語、書写 (writing)、動物学及び自然科学、教育学 (学級経営、教育の方法、原理など) であった。上級会員の試験は同様の科目でより高度な内容で行われたが、算数が数学になり、また外国語はフランス語以外に、ドイツ語やイタリア語も含まれた。また音楽が加わった。試験は一部を除き筆記試験で行われた。
- 13) Myers, p.87.
- 14) Belford, pp.329-331.
- 15) イギリスでは1833年に初めて宗教団体に校舎建築費として2万ポンドの国庫補助金が交付された。1839年にこの補助金に関する行政を行うために枢密院内に教育委員会が設けられた。これが実質的に教育行政の起源となった。その設置と同時に、補助金の使用状況を査察するための視学官 (Her Majesty's Inspector) が任命された。
- 16) 枢密院教育委員会の資格は教育の技術を重視していた。それに対して EIS の資格はより広く教養主義的な性格を持っていた。(Bishop, p.217.)
- 17) Belford, pp.116-118.
- 18) Royal Charter of Incorporation and Rules and Regulations of the Educational Institute of Scotland, 1877, p.22.
- 19) イングランドの教師協会は、医師の専門職団体に倣い、協会への教師への登録の義務化と登録教師のみが教師として雇用されるという制度を実現すべく運動を続けた。それは一時認められたが、すぐに廃止された。なお、イングランドにおいては1870年に全国初等学校教員組合 (National Union of Elementary Teacher、通称NUET) が設立されている。この団体は教師協会の動きに関心を持ってはいたが、教師の給与や勤務条件の改善に重点を置いた団体であった。イングランドの場合は、19世紀より、専門職団体と教員組合の活動の分離が生じていたと考える。NUETは後に全国教員組合 (National Union of Teachers) と改称し、勤務条件の改善に大きな影響力を持つことになった。この動きについては、トロップ (Tropp, A.) が詳しい。

- 20) Royal Charter of Incorporation and Rules and Regulations of the Educational Institute of Scotland, 1851,p.27.
- 21) Bryce(1853), pp.13、 Bishop,C.R.(2015), p.217.
- 22) 1872年後スコットランド初等学校設立のためにベル（Andrew Bell）が遺した基金の使途が緩和された。そして、1876年にこの基金の管理者は大学における教育学の講座の設置のために補助金を交付した。これによってエジンバラ及びセントアンドリュース大学に教育学の講座が設けられ、各々ロウリー（Laurie,S.S）とメイクルジョン（Meiklejohn,J.M.D.）が教授に選任され、教育の理論、歴史、技術などの講義を始めた（Aldrich,R./Gordon,P.(1989), pp.146,171）。但し、この設置は必ずしも EIS の活動の結果生じたものとは言えない。
- 23) Royal Charter of Incorporation and Rules and Regulations of the Educational Institute of Scotland, 1851,p.32.
- 24) Belford(1946), p.220.
- 25) EIS は次の教育雑誌を発刊した。Scottish Educational Journal（1852-1857, 1870-1871, 1919-）、Scottish Educational News（1876-1918）。なお毎年年報が出され、議事録、会務、財務の報告の他、試験問題、試験の合格者、講演内容、その他の教育関係情報が掲載された。
- 26) Circular addressed to the Teachers of Scotland by the Committee appointed at a Meeting held in Edinburgh, 30<sup>th</sup> January 1847, Belford, pp.69.
- 27) Myers, p.84.
- 28) Belford, p.85.
- 29) *ibid.*,p.125.
- 30) Bryce(1853), pp.7-9.
- 31) Belford, p.126.
- 32) Belford, p.133.
- 33) 1872年のスコットランド教育法によって、既存の種々の設置主体の学校のほとんどは、教区及び都市を単位とする学区に設置された学校委員会（school board）に移管された。これに伴い、学校の設置、管理、運営はすべてこの学校委員会によって行われることになり、教師もまたその統制下に置かれることになった。
- 34) Bone, T.R.(1967), pp.71-133.
- 35) Marker(2000), pp.283-284, Bishop,p.218, Gatherer(1999), p.897
- 36) Marker, pp.289-291
- 37) Myers, p.91.
- 38) Marker, p.289, Gatherer, p.897.
- 39) ただし1944年に中等学校教師がEISから離脱し、スコットランド中等学校教師協会（Scottish Secondary Teachers' Association）を結成し、今日に至っている。現在 EIS の会員は約5.5万人であり、スコットランドの教師のほぼ80%が加入している。

[参考文献]

- 1 Aldrich,R./Gordon,P. edited(1989), *Dictionary of British Educationists*, Woburn Press.
- 2 Belford,A.J.(1946), *Centenary Handbook of the Educational Institute of Scotland*, The Educational Institute of Scotland.
- 3 Bishop,C.R.,(2015), *Schoolteachers and Professionalism 1696-1906*, Anderson,R. et.al. edited, *The Edinburgh History of Education in Scotland*, Edinburgh University Press.
- 4 Bone, T.R.(1967), *Studies in the History of Scottish Education 1872-1939*, University of London Press.
- 5 Bryce,J.(1853), *Address at the Annual Meeting of the Educational Institute of Scotland*, Murray and Gibb.
- 6 The Educational Institute of Scotland-its Origin, History and Objects,n.d. : Electric Scotland. Com,education/educational\_institute/htm(accessed 1<sup>st</sup> March 2022)
- 7 Gatherer,B.(1999), *School Teachers*, Bryce,T.G.K./Humes,W.M. edited, *Scottish Education*, University of Edinburgh Press.
- 8 Marker,W.B.,(2000), *School Teachers*, Holmes,H. edited, *Scottish Life and Society- A Compendium Of Scottish Ethnology, Vol.11,Education*, Tuckwell Press.
- 9 Myers,D.(1983), *Scottish Schoolmasters in the Nineteenth Century Professionalism and Politics*, Humes,W.M./Paterson,H.M. edited, *Scottish Culture and Scottish Education 1800-1980*, John Donald Publishing Ltd.
- 10 *Royal Charter of Incorporation and Rules and Regulations of the Educational Institute of Scotland, 1851&1877.*
- 11 Tropp,A.(1957), *The School Teachers-The Growth of the Teaching Profession in England and Wales from 1800 to the present day*, William Heinemann.

(ふじた・ひろゆき 外国語学部教授)